

高知県不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する協議会（第1回）の主な意見について

1. 今後必要な不登校施策について

※現在実施している不登校支援等も含む

- 小学校から継続した不登校の状態の生徒が多い。中学校では校内に適応指導教室（タンポポルーム）があり、現在 40 人程度の生徒が申請している。そこでは、個別に支援できる教室とオープンスペースがあり、タンポポルームの時間割に基づき、授業に参加できるよう教員も対応している。教室には入れないけどタンポポだったら行けるといふ雰囲気作りを学校全体で実施している。
- 実際に学校に通っていない、通いづらい子どもたちは本人がとにかく悩んでいるが、その横で支えている保護者にとってもどれだけの苦痛があるか計り知れない。そんな心配で愛おしい子どもが前に一步進むことができたとき、保護者はどれほど喜びを感じたことか。その様子を何度か目の当たりにし、自分もなんとか力になれないかと思うようになった。フリースクールと補習塾を兼ねた塾を起業した理由である。今後期待したいのは、子どもたちを受け入れる居場所づくりを多く増やしていくということである。
- カタリバ全体としては、教育支援センター運営、フリースクール、そして大きく日本全域をカバーできるようなオンライン不登校支援を展開している。最終的に、色々な自治体がリソースをシェアしながらオンライン教育支援センターのように、公的な支援として取り組めるようになればと考えている。
- 教育支援センターでは現在小・中学生 14 名入室しており、子どもたちが安心して過ごせるようにと考えている。人との関わりに不安を持っている子どももおり、人と関わる経験を積んでいけるようと考えている。さらに、学習についても苦手意識を持つ子が多く、その子に合った課題を見つけ、タブレット等の活用を含め学習に対する意欲を持たせるよう取り組んでいる。
- 不登校児童生徒支援で一番必要なことは、信頼関係を構築するための適切なアセスメントとコミュニケーションに他ならない。積極的不登校（学校に行きたくないから行かない）と消極的不登校（行きたいけれども行けない）を見分け、見極めることが教員には求められている。
- 特定の課題に焦点化せずに子どもたちが未来を生き抜いていく力を身につけるように働きかけることが大切。そして、不登校防止につながる魅力ある学校づくり、分かる授業、誰一人取り残さない学習環境を作っていく。その基盤の上に児童生徒が SOS を出せる環境を作り、周りの大人（先生・親・地域の方）がその SOS を受け止める力を高めていく。そうした取組を通じて、すべての児童生徒を対象に不登校という課題に対する未然防止を行っていく。
そのうえで、不登校の予兆にできるだけ早く気づき、即応的に手を打つ課題早期発見対応を行う。この時に大事なことは、アセスメントに基づき、多様な職種の人が関わり進路支援をしていくことで

ある。これを実効的なものにするには、大人自身がつながれる機会を意識的に作ることが大切。

「COCOLO プラン」では多様な学びの場の確保、1人1台端末等を活用した早期発見、早期支援の実施、学校風土の見える化を通じ、皆が安心して学べる場所にすることが述べられている。学校の中に支持的な、安心できる風土がどれだけあるかが大切になるが、学校がどれだけ不登校児童生徒支援で踏ん張れるかの鍵になるのが校内のサポートルームと考えられる。校内の支援教室をどう作り、人をどう配置するか、どんな環境にし、どんな取組をするか、人・もの・ことを充実させることが大切。そこは不登校の子どものみならず、少し疲れた子どもがエネルギーを充電できるような、また何でもない子どもも入れる、開かれたサポートルームづくりを進めることができればと思う。サポートルームを、不登校の児童生徒と限らず多様な子どもが学ぶ場として認識されるようにすることも大事ではないだろうか。

- オンライン不登校支援について、出席日数10日以下の生徒たちに対し、対面で出向くアウトリーチはリソースや時間のコストもかかるが、オンラインではそのハードルを下げられる。(動画で紹介した) オンラインで支援をしている児童生徒は現在110名程度であり、学習支援(児童生徒がオンライン画面上でアバターとして参加できる学びの場を提供)をしている。

オンライン支援は手段という前提を踏まえ、次の2点により、多くの生徒をサポートできると考えている。まず、人材やプログラムが、自治体を超えてシェアできるシェア型のオンライン教育支援センターが良いのではないか。次にオンライン支援対象者が最終的には対面の支援に移れるような流れができればと考えている。現在東京都足立区で、実証実験を行っている。

- 全ての子どもが安心して学べる学校環境を作っていく一方で、社会の中で自立して生きることが難しくなり、引きこもりになるというようなことがないように、アウトリーチの拡充、社会に開かれたチーム学校で子どもを支援していくことが大切である。学校にいる段階から地域ぐるみで子どもたちの支援をしていくことで、切れ目のない支援が可能になるのではないだろうか。

2 今後の議論の方向性

〈教育機会の提供〉

- 子どもたちの状況が多様化するとともに、社会・保護者・家庭も多様化する中で、子どもたちにとって社会で自己実現するために必要な教育が提供されることが大切である。
- 教育提供の中心的な役割を果たしている学校が、すべての子どもにとっての居場所としての機能をどう果たせるか。子どもたち全員が安心できる場としての学校の構築、学校の在り方の確保はどんな形となるか。
- まだ学校には行けるものの、少ししんどくなっている子どもに対し、どんな支援が必要か。校内サポートルームの整備やサポートルームが開かれた場所となるよう柔軟な体制整備等が必要か。
- もっとしんどくなっている子どもたちに対して、将来的な社会自立に向け、学校以外の場でどの

ような教育機会の提供があると社会として支えられるか。

- 教育行政として公的な仕組みの中でどのようにサポートが形成できるか。(不登校特例校、市町村との関係、オンラインの活用等) 多様な場、多様な機会をどのように準備するか。
- 学校側は(多様な子どもたちの)受け入れ体制をどう整えるか、その支援の在り方、教育行政の支援の在り方、保護者・地域住民、専門職の関わり方をどうするか。
- 学校という場に戻るのは難しいという子どもたちに、この多様化している社会の中で継続的に学校以外の場での教育提供、教育機会の保障をどのくらいできるのか。その時のつなぎ方はどういう形なのか。
- 子どもたちにとっての教育提供の在り方が議論され、それぞれの場面で柔軟な支援、豊富な支援、あるいは支援の場が形成されていくということを考えねばならない。